

「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」 結果概要

**令和4年12月16日
経済産業政策局**

1. 「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」の開催概要

- 日時：12月8日（木）18:51～19:40
- 場所：官邸2階大ホール（対面・オンラインハイブリッド）
- 趣旨：円安などの経済情勢や脱炭素、サプライチェーンを巡る地政学的制約の顕在化といった国際情勢を、日本国内への投資を拡大する絶好の機会と捉え、今回の経済対策等を積極的に活用し、地方を中心に、国内投資の拡大に向けた取組を加速。地域活性化を図るとともに、日本経済の持続的な成長を目指す。

● 政府側：

岸田内閣総理大臣、松野内閣官房長官、松本総務大臣、鈴木財務・金融担当大臣、永岡文部科学大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、西村環境大臣、後藤経済再生・経済財政政策担当大臣、デジタル田園都市国家構想担当大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生）、磯崎内閣官房副長官、栗生内閣官房副長官、星野内閣府副大臣、畦元厚生労働大臣政務官

● 民間等：

十倉日本経済団体連合会会長、小林日本商工会議所会頭、経済同友会櫻田代表幹事、三木谷新経済連盟代表理事、真弓北海道経済連合会会長、増子東北経済連合会会長、金井北陸経済連合会会長、水野中部経済連合会会長、松本関西経済連合会会長、清水中国経済連合会会長、佐伯四国経済連合会会長、倉富九州経済連合会会長、日本銀行雨宮副総裁、半沢全国銀行協会会長、平井全国知事会会長、立谷全国市長会会長、谷川全国町村会副会長（会長代行） ※一部団体はリモート参加

<当日のスケジュール>

流れ	実施内容
開会	西村大臣の進行によりフォーラム開始（趣旨説明）
政府側プレゼン	後藤大臣、西村大臣による経済対策・補正予算の資料説明 ※各省大臣は要旨配布のみ
産業界プレゼン	経団連、日商、東北経済連合会、九州経済連合会によるプレゼン
民間等発言	同友会、新経連、地域経済連合会※東北・九州除く、日銀、全銀協、地方3団体による発言
総理発言	岸田総理ご発言
閉会	閉会

2. 岸田総理のしめくり御発言

- まず、本日は国内投資拡大のための官民連携フォーラム、お忙しい中の協力を頂きましたことを心から感謝申し上げます。
- 国内外の経済・社会環境の変化を成長のチャンスとしていくため、**今こそ官民挙げて、設備、人材等に積極果敢な投資をしていくとき**であると感じています。
- この動きを引き出す**呼び水として、7兆円規模かつ複数年にわたる、戦略的な投資支援を盛り込んだ補正予算が成立**いたしました。これに加えて、下請取引の適正化、許認可手続の円滑化、人材確保などにも取り組んでまいります。全国津々浦々で、政府を挙げて、企業の投資意欲を後押ししたいと考えています。
- 産業界の皆様から国内投資拡大に向けた取組についてお伺いいたしました。**経団連の土倉会長からは、設備投資額について2027年には毎年100兆円、そして今般の補正予算によって、更なる上乘せ・前倒しもあり得るという見通しをお示しいただきました。**
- これはバブル期に匹敵する過去最高水準の投資であり、名実共に日本経済を新たなステージに引き上げることができると考えています。
- また、日本経済を代表する方々、各地域を代表する方々からも、国内投資への意気込みや、地域特有の持ち味をいかして国内投資の拡大につなげるという決意を表明いただきました。私はかねてから、新しい資本主義の中で、**成長と分配の好循環**が重要と申し上げてきましたが、この**分配の最も重要なドライバーとなるのが正に投資**だと考えています。全国的にその機運が高まっていること、大変心強く思っています。

2. 岸田総理のしめくり御発言（続き）

- 国内投資の拡大こそが、我が国の成長戦略の核心です。今般の補正予算が、投資拡大のスターターとなり、ブースターとなるよう、政府として最善を尽くす所存です。今後、GX（グリーン・トランスフォーメーション）やDX（デジタル・トランスフォーメーション）のロードマップなど、スピード感を持って、計画を取りまとめ、実行に移してまいります。各省庁は速やかな実行に協力してもらいたいと思います。
- 経済界には、政策を活用し、各地域において存分に投資を進めていただくことを期待いたします。各自治体におかれては、それぞれの強みをいかして投資誘致に努めていただきたいと存じます。
- 今後も、あらゆる措置を検討し、更に予見性が高く、国内投資がしやすい環境づくりに取り組み、新しい資本主義を実現してまいりたいと考えております。皆様方の御協力、重ねてお願い申し上げて、今日の御礼の御挨拶といたします。どうぞよろしく願いいたします。

参考：フォーラム当日の配付資料

- ◆ 我が国経済は、ウィズコロナの下、社会経済の正常化が進展する一方、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇が国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしている。また、世界規模の物価高騰がみられる中、各国・地域における金融引締めの影響などから世界的な景気後退懸念が高まっている。
- ◆ 世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、新しい資本主義の旗印の下、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、予算・税制、規制・制度改革などあらゆる政策手段を活用した本総合経済対策を速やかに実行し、足元の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていき、日本経済を再生する。

I 物価高騰・賃上げへの取組

1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

- 電力料金の激変緩和事業（家庭に対しては、23年度春初頭にも想定される電気料金の上昇による平均的な引上げ額を実質的に隔代わりする額を支援）
- 都市ガス料金の激変緩和事業（料金の上昇による負担の増加に対応する額を支援）
- 燃料油価格の高騰の激変緩和事業（23年1月以降も補助上限を緩やかに調整しつつ実施標準的な世帯においては総額4万5千円の負担軽減）
- 食品ロス削減、フードバンク・こども宅食に対する支援

2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換

- ◆ 危機に強いエネルギー供給体制の構築
 - ・ LNG安定供給体制強化、省エネ抜本強化（企業の省エネ機器・設備導入支援を3年間で集中支援、住宅リフォーム省エネ支援）、ゼロエミッション電源活用（再エネ・蓄電池導入加速、原発10数基再稼働、次世代革新炉開発・建設について、年末に向け、議論加速）
- ◆ 危機に強い食料品供給体制の構築
 - ・ 肥料（下水汚泥資源・堆肥等活用等）・飼料（稲作農家と畜産農家の連携等）国産化、大豆・小麦等の国内産への切替

3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援

- ◆ 賃上げの促進
 - ・ 来春の賃金交渉では、物価上昇をカバーする賃上げを目標
 - ・ 中堅・中小企業等の賃上げ支援大幅拡充（事業再構築補助金、中小企業生産性革命事業等）、同一労働同一賃金遵守徹底
- ◆ 中小企業等の賃上げ環境整備
 - ・ 適切な価格転嫁に向けた整備（公取委等の体制強化、独禁法・下請代金法のより厳正な執行等）
 - ・ 弾力的かつ複数年度にわたって継続的な事業再構築・生産性向上への挑戦、円滑な事業承継・引継ぎを強力に支援
 - ・ 信用保証制度において、借換え需要に加え、新たな資金需要にも対応する制度を創設

III 「新しい資本主義」の加速

1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革

- ◆ 人への投資の強化と労働移動の円滑化、多様な働き方などの推進、人的資本に関する企業統治改革
 - ・ 「人への投資」の施策パッケージを5年1兆円へ拡充（企業間・産業間の労働移動の円滑化、在職者のキャリアアップのための訓練から転職まで一気通貫で支援、労働者のリスクリング支援）、労働移動円滑化の指針を来年6月までに策定
 - ・ 若手研究者への支援強化、デジタル推進人材育成230万人拡大、成長分野への大学・高専の学部再編等支援
 - ・ 非財務情報開示の充実、生産性を高める働き方改革、多様で柔軟な働き方を選択できる環境整備、就職氷河期世代支援
- ◆ 資産所得の倍増
 - ・ 「資産所得倍増プラン」の策定、NISAの抜本的拡充・恒久化の検討やiDeCo制度改革の検討、金融教育の充実

2. 成長分野における大胆な投資の促進

- ◆ 科学技術・イノベーション
 - ・ 重要技術の育成、国際共同研究強化（量子、AI等）、若手研究者による挑戦的・国際的研究の支援、宇宙・海洋・原子力・核融合の研究開発、地域の中核大学や特色ある大学の強化、2025年大阪・関西万博の円滑な実施
- ◆ スタートアップの起業加速
 - ・ 5年10倍増を視野に5か年計画策定。立上げ期の人的・ネットワーク面での支援（未踏事業拡大、若手人材の海外派遣、海外における起業家育成拠点創設、1大学1IPO運動、グローバル・スタートアップキャンパス構想具体化等）、成長に向けた資金供給強化と事業展開・出口戦略の多様化（研究開発型スタートアップへの支援、SBIRの拡充等）
- ◆ GX（グリーン・トランスフォーメーション）
 - ・ GI基金拡充、革新的GX技術の研究開発促進、アジア・ゼロエミッション共同体構想推進
 - ・ 成長に資する施策は、足元のエネルギー価格高騰への対策の必要性も踏まえつつ、年末までにまとめる「10年ロードマップ」に基づく政府投資の一環として先行実施
- ◆ DX（デジタル・トランスフォーメーション）
 - ・ Beyond5G(6G)研究開発、マイナンバーカード普及促進（健康保険証等と一体化加速等）、中小企業DX、医療・介護DX（オンライン資格確認用途拡大等）、教育DX、デジタル田園都市国家構想推進、日米共同の次世代半導体技術開発

3. 包摂社会の実現

- ◆ 少子化対策、こども・子育て世代への支援
 - ・ 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援（妊娠届出時・出産届出時を通じて計10万円相当）を一体として実施する事業の創設、継続的な実施、出産育児一時金大幅増額（令和5年度当初予算）、こども食堂等こどもの居場所・食への支援
- ◆ 女性活躍、孤独・孤立、就職氷河期世代など困難に直面する方々への支援
 - ・ 女性デジタル人材・女性起業家育成、同一労働同一賃金の遵守の徹底、正社員化や待遇改善
 - ・ 孤独・孤立対策の強化、就職氷河期世代支援、障害者支援

II 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化

- ◆ 観光立国の復活
 - ・ インバウンド消費年間5兆円超の速やかな達成に向けた集中パッケージ推進、新たな「観光立国推進基本計画」策定
 - ・ 観光地・観光産業の再生・高付加価値化、戦略的な訪日プロモーション、コンテンツ海外展開促進、国内観光活性化
- ◆ 地域活性化
 - ・ エンターテインメントや商店街等の各種イベントへの支援等による需要喚起
 - ・ 文化芸術活動・こどもの文化芸術鑑賞・体験支援、文化資源の戦略的活用、スポーツ振興
 - ・ 農業産地・畜産・水産業等の生産基盤の維持・強化、木材産業国際競争力強化対策
 - ・ インフラの戦略的・計画的整備、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市再生、条件不利地域の振興
- 2. 円安を活かした経済構造の強靱化
 - ◆ 海外から我が国が期待される物資の供給力強化と輸出拡大
 - ・ 日米共同の次世代半導体技術開発、先端半導体など重要先端技術分野で国際協調による投資拡大、重要物資の国内生産能力強化
 - ◆ 企業の国内投資回帰と対内直接投資拡大
 - ・ サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材等の国内生産拠点整備支援、対内直接投資促進
 - ◆ 中小企業等の輸出拡大
 - ・ 「新規輸出中小企業1万者支援プログラム」の推進
 - ◆ 農林水産物の輸出拡大
 - ・ 2025年2兆円輸出目標の前倒し（専門人材による伴走支援や輸出のための施設整備支援、品目団体による輸出力強化、輸出支援体制確立、農林水産・食品関連スタートアップ支援、品種流出防止等）

IV 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化

- ◆ 保健医療体制の強化・重点化と雇用・暮らしを守る支援
 - ・ 病床確保・宿泊療養施設確保、医療人材確保、PCR検査体制の整備、抗原定性検査キットの確保
- ◆ ワクチン等による感染拡大防止と次の感染症危機への備え
 - ・ ワクチン接種体制整備、ワクチン・治療薬の研究開発、国際機関への協力

2. 防災・減災、国土強靱化の推進

- ・ 次期基本計画検討、5か年加速化対策推進、流域治水推進、線状降水帯・台風等による大雨等予測精度向上

3. 自然災害からの復旧・復興の加速

- ・ 東日本大震災からの復旧・復興、ALPS処理水放出に伴う持続可能な漁業実現への支援、自然災害からの復旧・復興

4. 外交・安全保障環境の変化への対応

- ◆ 外交・安全保障
 - ・ G7広島サミット開催や安保理入りを見据えた機動的で力強い外交の展開、ウクライナ及び周辺国への支援、自衛隊等の変化する安全保障環境への対応、戦略的海上保安体制の強化、総合的な海洋の安全保障の推進
- ◆ 経済安全保障・食料安全保障
 - ・ 量・質・AI等先端的な重要技術育成、重要物資のサプライチェーン強靱化（重要物資の早期指定、物資の特性に応じた生産・供給・備蓄・代替物資の開発等への支援を基金の設置・活用も行いながら実施）、食料安全保障の強化

5. 国民の安全・安心の確保

- ・ 「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進（送迎用バスの安全装置改修支援等）、消費者契約関連法の見直しなど悪質商法等の対策強化、G7広島サミットを見据えた警護・警戒・警備等の強化

V 今後への備え：「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策準備費」の編成、「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」（仮称）の創設

本経済対策の規模

	I	II	III	IV	V	合計
財政支出	12.2兆円程度	4.8兆円程度	6.7兆円程度	10.6兆円程度	4.7兆円程度	39.0兆円程度
事業規模	37.5兆円程度	8.9兆円程度	9.8兆円程度	10.7兆円程度	4.7兆円程度	71.6兆円程度

本経済対策の効果

直接的なGDP押し上げ効果：
実質GDP換算 4.6%程度
物価抑制効果：
消費者物価（総合）1.2%pt程度以上^(※)
※電気・ガス料金や燃料油価格等の負担軽減策の効果

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」から関係する柱立てを抜粋

西村経済産業大臣提出資料

設備投資・研究開発投資

Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

2. 円安を活かした経済構造の強靱化 約1.1兆円

- 先端半導体生産基盤整備基盤〔4,500億円〕
- 農林水産物の輸出拡大〔440億円〕
- サプライチェーン対策
(従来半導体〔3,686億円*〕、工作機械・産業用ロボット〔416億円〕、航空機部素材〔417億円〕等) 等

Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速

2. 成長分野における大胆な投資の促進 約3.1兆円

(1) 科学技術・イノベーション

- 先端国際共同研究推進事業〔501億円〕
- バイオものづくり革命推進事業〔3,000億円〕
- 宇宙〔639億円〕
- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業〔2,000億円〕
- 経済安全保障重要技術育成プログラム〔2,500億円〕

(2) GX

- グリーンイノベーション基金〔3,000億円〕
- グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業〔3,316億円〕 等

(3) DX

- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業〔4,850億円*〕
- 革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業〔662億円〕
- デジタル田園都市国家構想交付金〔800億円〕 等

省エネ・再エネの推進
約0.4兆円*

中小企業等事業再構築促進事業
・ 中小企業生産性革命推進事業
約0.8兆円

インバウンド観光の復活、観光地・
観光産業の再生・高付加価値化等
約0.2兆円

スタートアップ投資 約1兆円*

(Ⅲ. 2. 成長分野における大胆な投資の促進 スタートアップの起業加速)

人への投資 約0.4兆円

- 人への投資策「5年1兆円」への拡大〔832億円〕
- 大学等の機能強化(理系転換等支援)〔3,002億円〕 等

合計約7兆円

* 他の柱に整理される事業も重複して足し上げた金額

(参考) 国内投資拡大に向けた主な取組

- 財政支援
 - － 令和4年度第二次補正予算 等
- 下請け取引の適正化
 - － 下請けGメンによる調査、パートナーシップ構築宣言の推進 等
- 立地に関する円滑なインフラ整備
- 許認可手続き等の円滑化
 - － 土地利用制度、安全関係規制 等
- 人材確保
 - － 職業訓練、高等教育 等

国内投資拡大のための官民連携フォーラム

国内投資の拡大に向けて

2022年12月8日

一般社団法人
日本経済団体連合会
会長
十倉 雅和

- GX・DXによる構造変革をはじめ、長期デフレマインドからの転換、レジリエンス強化（サプライチェーンの強靱化）などは国内投資拡大に向けた大きなチャンスとなる可能性
- 他方、物価高や世界各国の金融引き締めによる世界的な景気後退への懸念など投資を躊躇うリスク要因も存在
- こうした中で、日本経済の持続的な成長に向けて、中長期的な視点に立った国内投資の加速が重要
- 特に骨太方針2022等で掲げたGX、DX、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップといった重点分野に対して、官民連携で投資を加速すべく国全体で将来ビジョンと時間軸を共有することが有効
- 企業自らの意志による投資拡大を促すよう、有効需要の創出と投資環境の整備等の施策遂行を進めるべき
- 政府がGXなどの新分野への政策支援を継続するとともに、リスクの高い革新的な研究開発への投資や複数年度にわたる予算措置を講じ、企業の予見可能性を高めることが肝要

- 国内投資の拡大に向けて、税・エネルギーをはじめとする各分野において環境整備が必要。 ※各分野の課題と施策の詳細については、「産業技術立国への再挑戦 ～2030-2040年における産業とキー・テクノロジー～」(2022年10月)にて提言

予算 税 規制改革

- ・ 産業変革・投資拡大に向けた官民での議論と戦略の共有
- ・ 投資促進に向けた税制支援
- ・ 政府の研究開発投資の規模倍増
- ・ 複数年度にわたる計画的な予算措置
- ・ デジタル分野を中心とした着実な規制改革

GX エネルギー

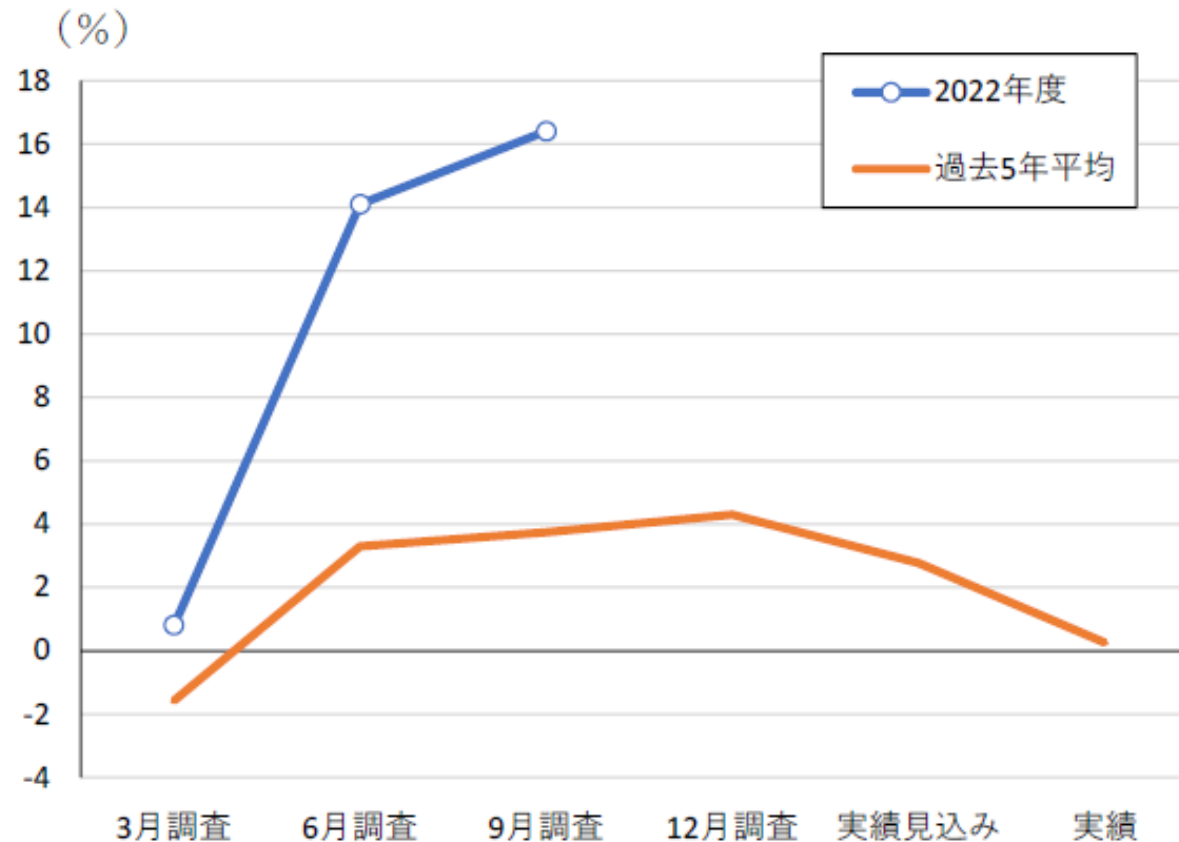
- ・ 安価なエネルギーを安定的に供給する構造への転換
- ・ 原子力発電の既設プラント全面再稼働や運転期間の延長、新增設など
- ・ GX推進に向けた、電池、水素・アンモニア、革新炉、核融合、人工光合成などのキー・テクノロジーに対する投資加速

人材 スタートアップ

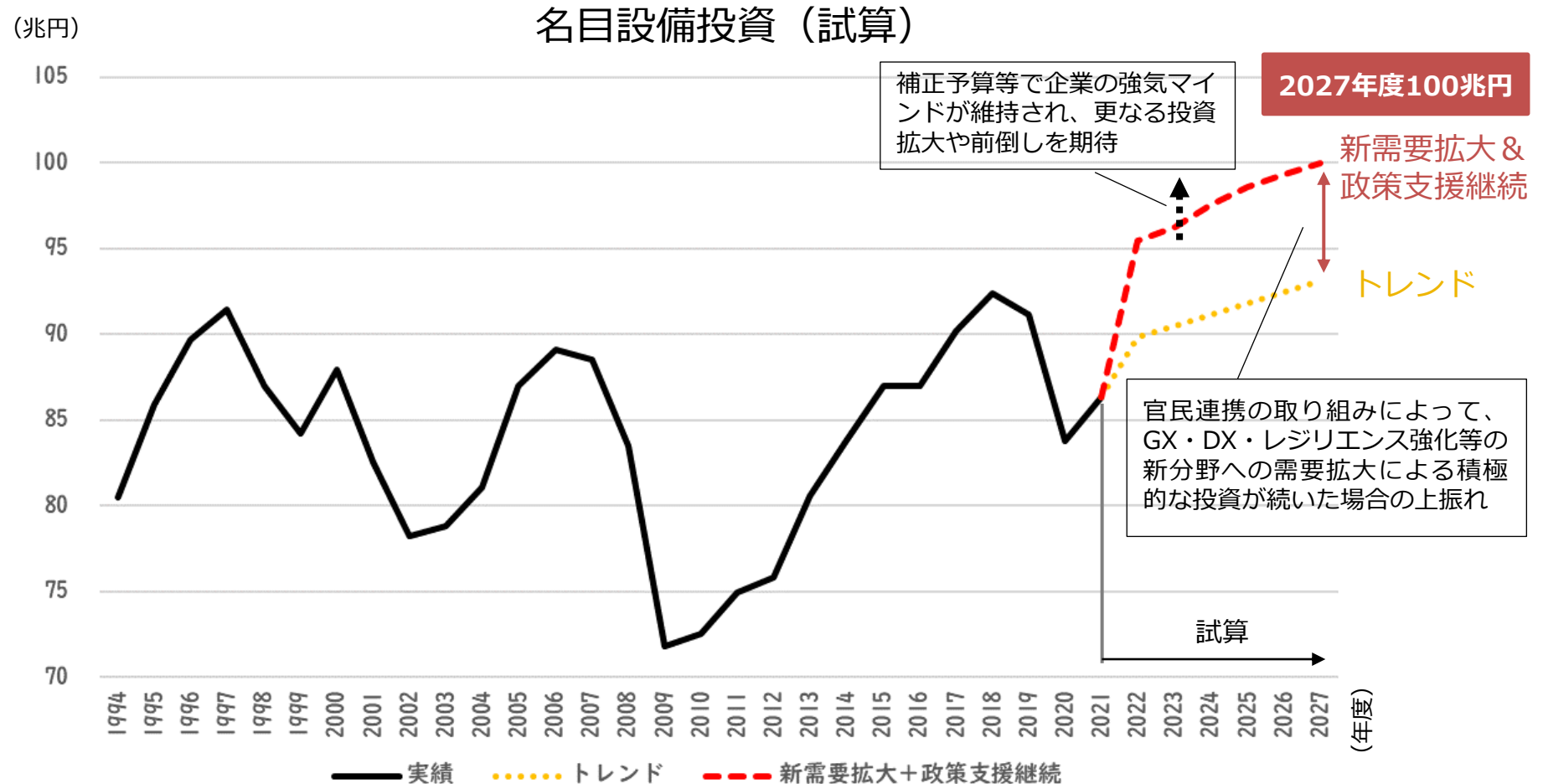
- ・ 人材投資加速による生産性向上を通じた賃金上昇と内需拡大
- ・ 重要産業・技術の先端人材育成
- ・ 成長分野への円滑な労働移動を促す法制整備
- ・ 5年後10倍増を目標とした「スタートアップ育成5か年計画」実行

- 2022年度の設備投資は大きく増加する見通し。日本銀行の短観における全規模・全産業の2022年度設備投資計画（前年度比伸び率）の3月・6月・9月の調査の値は過去5年平均に比べて大きく上振れしており、非常に強気の計画。

設備投資計画の足取り（前年度比・全規模全産業）



- 今後もGX・DX等の新分野への需要拡大といった変化を途切れさせることなく、政策による後押しを行えば、**2027年度に名目設備投資100兆円**を達成できる可能性。
- 補正予算等で企業の強気マインドが維持され、更なる投資拡大や前倒しを期待。



(注) 「トレンド」はHPフィルタによって算出した従来トレンドで延伸したもの。「新需要拡大+政策支援継続」は、DX/GX等を背景とした2022年度の上振れを維持し、「投資促進に向けた税制支援」と「原子力発電所の再稼働」によって設備投資が押し上げられた場合を想定。

(出所) 内閣府「国民経済計算」ほか各種資料をもとに経団連作成

中小企業の国内投資拡大に向けて

2022年12月 8 日
日本商工会議所

1. 中小企業の新たな成長に向けた投資拡大へ

- 「停滞から変革」への転換期を迎える中、生き残りをかけた中小企業の自己変革への挑戦は各地で既にスタート
- 中小企業は雇用の7割（3,220万人）、付加価値額の半分を担い、地域経済社会やコミュニティの最大の担い手
日本および地域全体の成長のためには、中小企業の生産性向上や付加価値創出が不可欠
- 地域総合経済団体の商工会議所としては、中小企業の新たな成長に向けた投資拡大を進めてまいりたい
令和4年度補正予算の政府施策や投資減税などを最大限活用し、中小企業の挑戦を伴走型で支援していく

2022年度設備投資の状況（10月日商LOBO調査）

約4割の中小企業が設備投資を実施、うち3割超が昨年より投資規模を拡大

設備投資目的

能力増強／省力化・合理化	53.1%
製品・サービスの品質向上	35.2%
新製品生産・新サービス提供	23.6%
IT投資・デジタル化対応	20.7%

新事業展開等への投資目的の比率が拡大

設備投資実施・積極化の条件

補助金の拡充	59.6%
投資減税の拡充	36.6%
償却資産への減税	31.6%
価格転嫁の推進	31.5%
資金調達の円滑化	21.8%

日本の成長には、中小企業の底上げが不可欠、成長投資への原資確保が必要

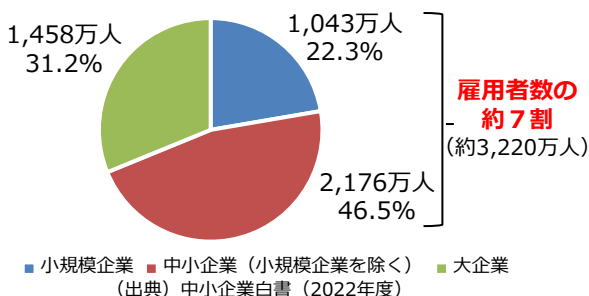
わが国の中小企業は、357.8万社で全企業数の99.7%

付加価値額は約5割（製造業で全体の30.0%、非製造業で54.1%）

雇用者数は約3,220万人、雇用全体の約7割

人口減少で疲弊する地方圏では雇用の約8割と、中小企業が雇用の受け皿

企業規模別雇用者数



企業規模別付加価値額

	付加価値額		
	製造業	非製造業	合計
中小企業	24.2兆円 (30.0%)	118.3兆円 (54.1%)	142.5兆円 (47.5%)
大企業	57.1兆円	100.5兆円	157.5兆円
合計	81.3兆円	218.7兆円	300.0兆円

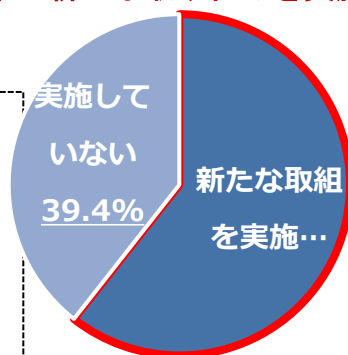
※中小法人＝資本金1億円未満、大企業＝資本金1億円以上
(出典) 法人企業統計年報（2021年度）

中小企業の投資意欲の高まり

コロナ禍でも6割超の企業が新たな取り組みを実施

<新たな取り組み例>

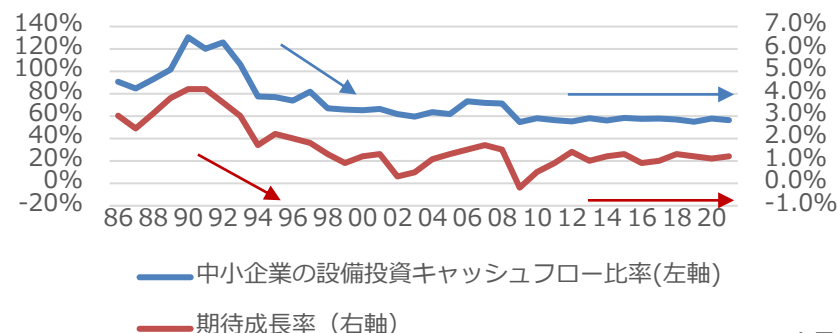
事業再構築
(新分野展開、業態展開)
人材の採用・教育の強化
デジタル化
他社・他機関との連携
海外への販路拡大



(出典) 東商「中小企業の経営課題に関するアンケート」（21年11月）

中小企業の設備投資CF比率と期待成長率の推移

先行きを見通せないことが、中小企業の投資低迷の要因
政府の長期計画的で大規模な支出で企業の成長期待の向上を

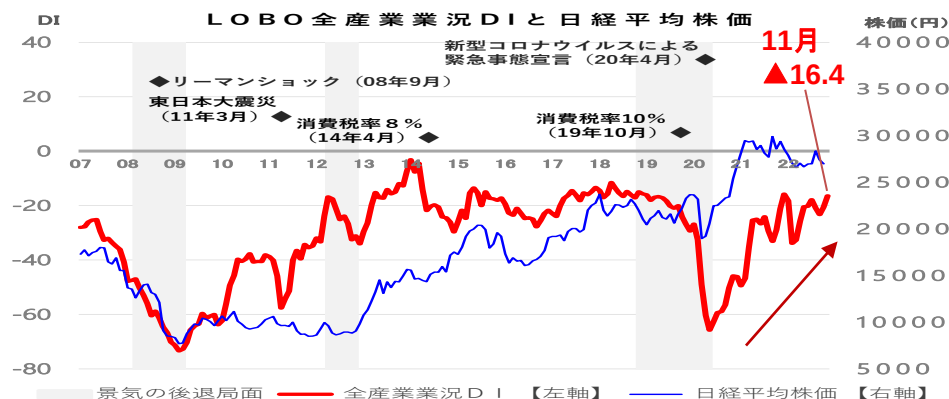


(出典) 財務省「法人企業統計調査（季報）」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」
商事局作成

- 活動回復で業況は改善傾向も、物価高、円安、人手不足、賃上げなどコスト増の克服、価格転嫁などが喫緊の課題
- 中小企業の投資意欲は高まっているが、労働分配率が7～8割と高水準。投資・賃上げへの原資確保が難しい現状
- 投資拡大の推進には、パートナーシップ構築宣言の実効性確保、取引適正化をはじめ国内ビジネス環境整備が必要

コロナ禍からの活動回復に伴い、中小企業の業況は改善傾向

コロナ禍の活動制約等を受けた約2割の企業は依然厳しい状況

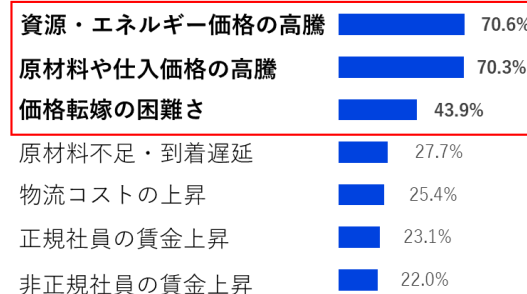


物価高によるコストアップや円安が企業経営にマイナスの影響

約95%の企業はコスト増が経営に影響 53%の企業は円安は経営にマイナス

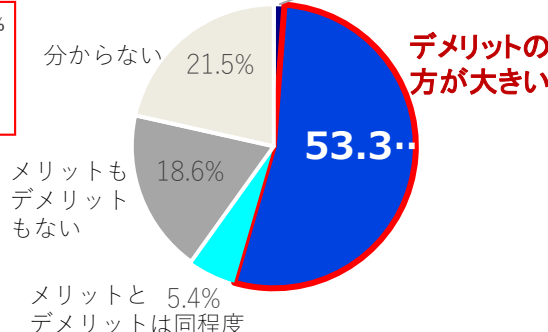
収支にマイナスのコスト増要因がある 94.5%

具体的なコストアップ要因【複数回答・上位7項目】



円安の経営への影響

メリットの方が大きい1.2%



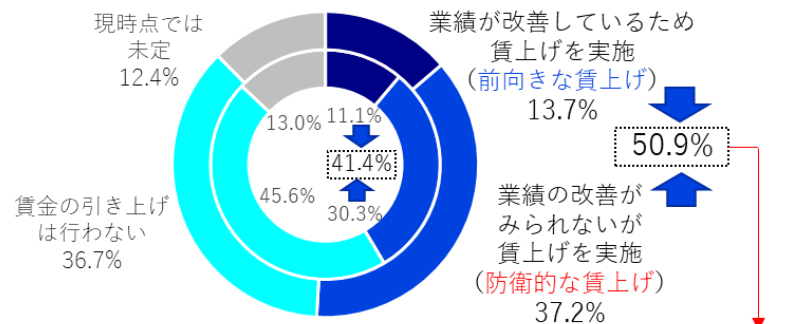
(出典) 日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」(22年9月)

(出典) 日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」(22年4月)

深刻な人手不足に伴い、人材確保のための賃上げが課題

2022年度の賃上げ企業は約1割増加も、7割は防衛的な賃上げ

※円グラフの外側が2022年6月調査、内側が2021年6月調査

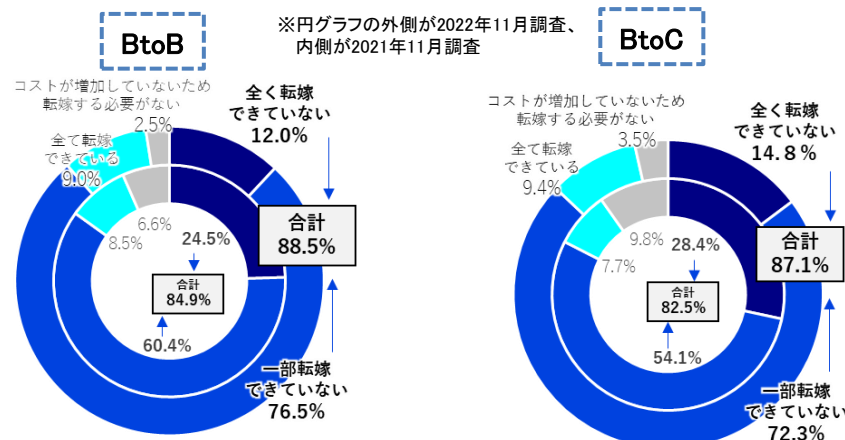


【参考：賃上げ企業を100とした場合の前向きな賃上げと防衛的な賃上げの割合】

前向きな賃上げ 26.9% (±0.0) 防衛的な賃上げ 73.1% (±0.0)

(出典) 日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」(22年6月) 内：前年比

価格転嫁は進みつつあるが、十分転嫁できていない企業は9割



(出典) 日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」(22年11月)

深い対話による経営力再構築伴走支援で新市場展開を実現

生産性向上・経営革新

(株)小麦家(各務原商工会議所)

- 1982年創業の業務用パンの製造・卸売業。売上減、事業承継等の課題を抱え、**ビジネスモデルの再構築**を迫られた
- 商工会議所経営指導員が**経営者と深い対話を重ね、信頼関係を構築しつつ、本質的な課題を「計画的かつ戦略的な設備投資による新市場への展開」とし、その解決に向けた方策を「生産能力の向上」と「品質の安定化」と設定し、その実行を伴走支援**
- 2021年度売上高は、過去最高を記録
支援前の2016年度比53%増
毎年従業員を増やし(支援前18人→60人)、賃上げも実施し、地域の雇用拡大にも貢献



経営指導員との対話

事業再構築補助金の活用による業態転換で業績改善

コロナ禍からの再起・事業再構築

(資)古屋旅館(熱海商工会議所)

- 1806年創業の老舗純和風旅館。バブル期に建築した団体客向け貸切宿泊棟が、コロナの影響で稼働率が激減
- コロナ禍で、団体旅行の回復が見通せない一方で、テレワークやワーケーション需要が増加傾向にあることから、商工会議所の伴走型支援により「**事業再構築補助金**」を申請・採択
今後、貸切宿泊棟を個人・法人向けのワーケーションアパートメントに改修し業態転換を図る
- 利用者増により売上増を目指すとともに、**従業員増、地域事業者からの材料仕入増、泊食分離による街中消費増により、地域経済への波及効果も見込む**



ワーケーションアパートメント

事業承継による業種転換・事業拡大で観光スポットを創造

事業承継・事業再構築、観光振興

(株)小林酒店(鹿沼商工会議所)

- 50年以上続く老舗酒店。商工会議所の伴走型支援により、国の「**全国展開プロジェクト**」を通じて経営者が**日本酒開発**に携わり、酒造りに関心を持つ
- 商工会議所の紹介により事業承継・引継ぎ支援センターを活用して、**酒造会社の事業を継承。2022年度酒造事業を開始**
- 新事業展開として、見学・体験・レストラン・宿泊の各施設を備えた**地域の新たな観光スポットづくりに向け、「エンターテインメント酒蔵」事業に着手**。引き続き、伴走型支援による補助金(事業承継・ものづくり等)や融資を活用し、実現を目指す



同社の日本酒

新工場建設により国内サプライチェーンを強靱化

国内回帰・地方への投資

ケー・エム・エス(株)(さいたま商工会議所)

- 2002年設立の金型モールドベース製造業。職人技をシステム化する力、高度な技術力、スピーディな生産力を持つ
- 次世代自動車の車載ランプ生産用の金型は中国をはじめ海外生産が主流だったが、**コロナによるサプライチェーン途絶など経済安全保障の観点により、国内生産を決断**
- 新工場建設による増産体制を構築すべく、国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の申請を商工会議所が支援し、採択。2022年3月に新工場が稼働**
自動車部品の国内生産増による国内サプライチェーン強靱化を目指す



国内に建設した新工場

積極的な設備投資による生産性向上を通じた新商品開発

付加価値創出

(株)岡田建具 (恵庭商工会議所)

- 北海道産木材や自然塗料を使用した建具・家具の受注生産
- コンピュータによる動作制御を行う工作機械（CNCマシン）等、積極的に設備投資を実施し、顧客ニーズに応える高付加価値商品を展開。また、集塵フードとコンベアを組み合わせ、加工時に排出される木くずを削減し、**清掃時間の短縮・生産効率の向上に成功**
- 新アイデア創出の時間が生まれ、同社初の**自社ブランド製品を開発。収益確保、賃上げ原資の確保に寄与**
- 「**社員のために稼ぐ会社**」を目指し、毎年少しずつでも**賃上げに取り組む**



同社の工作機械

身の丈IoTによる「見える化」で生産性を向上

生産性向上

日進工業(株) (碧南商工会議所)

- 自動車の精密部品を製造。愛知県内と中国で計5か所の工場を操業し、**製造現場支援システムを導入することでラインごとの稼働率や全工場の稼働状況を見える化**
データを活用してライン停止原因を洗い出すなどした結果、**稼働率が55%から90%に向上**
- 同システムにより適切な人員配置が可能となり、生産性が向上
残業ゼロで利益は上がり、ボーナスとして社員に還元
- 見える化による生産性向上の経験を活かし、**農業用ドローンやトラクターの自動操舵システムも提供**



製造現場支援システムを導入した工場

DXによるデータの可視化と業績改善

DX活用

嘉穂無線ホールディングス(株) (福岡商工会議所)

- 九州北部と山口県にホームセンター64店舗を展開
- クラウド上にPOSデータを分析する環境を構築し、**システム内製化を実現**。店舗別・部門別の売上や、今何が売れているかリアルタイムの動向まで、分析グラフが数秒で出るように
- バイヤーの経験と勘に依存していた**仕入れが数値化されたことで、2020年夏物の売り上げは前年比24%増、平均在庫は16%減に**
- 構築したノウハウを外販する**DX支援IT企業も設立**



DXで業績を伸ばすホームセンター

省エネ投資による社内環境改善と電力消費量削減

省エネ投資

愛知産業(株) (東京商工会議所)

- 溶接技術・金属加工を中心としたエンジニアリング商社。複数拠点ビルを**全館LED化し、照明の電力消費量を半減**
- デモンストレーションルームにお客様向けLEDスポットライトを追加。電力使用を抑えつつ輝度を上げ、**商品・機械説明環境を向上**
- オフィスおよび作業スペースに**スマートメーター、スマートクロックを設置し、電気使用量、ピーク時の見える化、節電意識向上、削減効果を共有**



スマートメーター・スマートクロックを設置

産学連携等によるオープンイノベーションを通じた技術開発

研究開発

佐竹マルチミクス(株) (東京商工会議所)

- 高い技術力に裏打ちされた同社の攪拌装置は品質が高く、取引先は約800社と、国内トップシェアを誇る
- 国内唯一の攪拌専門研究所を有し、約20名の研究員を配置毎年2～3億円の研究開発費を投じるほか、**大学等とのオープンイノベーションや顧客との共同研究を通じ、同社の強みである技術力を磨く**
- 国内市場のみならず、中国、韓国、東南アジア等、**海外にも展開**
- 攪拌装置製造で培った技術をもとにバイオ事業（培養装置等）をはじめ、**新産業・新事業にも果敢に挑戦中**



同社の攪拌装置

農業の成長産業化による輸出拡大に資する設備投資

地域産業立地

農業生産法人ベジエイト(株) (都城商工会議所)

- 2022年9月、野菜の長期保存を可能とする、**九州最大級のキュアリング施設を整備**。施設整備により、これまでの香港、シンガポール等向け輸出に加えて、**新たにタイ向けの輸出を始めるなど、なお一層の販拡大、輸出量増を見込む**
- 都城市では、農業出荷額の増加
→地域高規格道路等の
道路ネットワークの整備・拡充
→工場団地の新設、新規企業立地
という好循環が生まれ始めている
- 地域に根付いた産業立地・産業育成**を促進していくことが地方創生の鍵



ベジエイト社の拡張工場(イメージ)



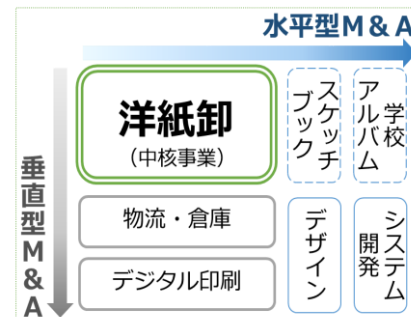
地域高規格道路

事業を引き継いだ後継者によるM&Aを通じた新ビジネス構築

新事業展開

(株)4030ホールディングス (東京商工会議所)

- 企業・消費者の「紙離れ」で、印刷業界が斜陽産業化する中、法人版事業承継税制を活用して**事業を引き継いだ後継者が、同様に後継者難に直面する会社を積極的に買収し、事業領域を拡大**。地方拠点の獲得で全国展開を果たす
- 取得した会社に通称システムを導入し、事務コストを削減
- 「洋紙卸売から物流・印刷まで」のワンストップ化を実現
- 自社の顧客・人脈と、取得企業の設備・技術とのシナジー効果で、新ビジネスを構築し、収益が改善**



事業領域の拡大

中小企業による『人への投資』の取り組み

人材育成

TOMOE(株)(川口商工会議所)

- 金属への焼付塗装、建築塗装を主業とする金属加工業
- 塗装・加工技術の**スキルマップを作成し、習得状況によって昇給・昇格する制度導入**。自社内に**塗装のトレーニングルームをつくり、社員の技術向上**を支援
- 管理職等を川口商工会議所、中小企業大学校の研修に派遣
- 自社内に**ヘルスケアルームを設置**、心理カウンセラーによるメンタルケアを実施。
- 将来の人材育成のため、**地元高校への講師派遣**を実施



川口市内工業高校への講師派遣



2022年12月X日

第1回 国内投資拡大のための官民連携フォーラム

東北の投資の状況、国への期待・要望について



一般社団法人

東北経済連合会

わきたつ東北 - 結び、はぐくみ、未来をひらく -

- 東北・新潟の太平洋側では、最先端の科学技術研究プロジェクトが存在。日本海側で洋上風力を始め再生可能エネルギーの適地となっている（再エネ利用法の指定区域（促進区域・有望区域が集積））。
- 太平洋側、日本海側それぞれの特徴である「再生可能エネルギーの活用による産業の再配置・集積と、新たな産業基盤となる科学技術の発展」を面的に融合し推進することは、地域のみならず我が国の次世代の成長に大きく寄与することが期待される。

東北・新潟の洋上風力適地

再エネ利用法の指定区域 ● 促進区域
● 有望区域

青森県沖日本海
(北側・南側)

秋田県八峰町・能代市沖

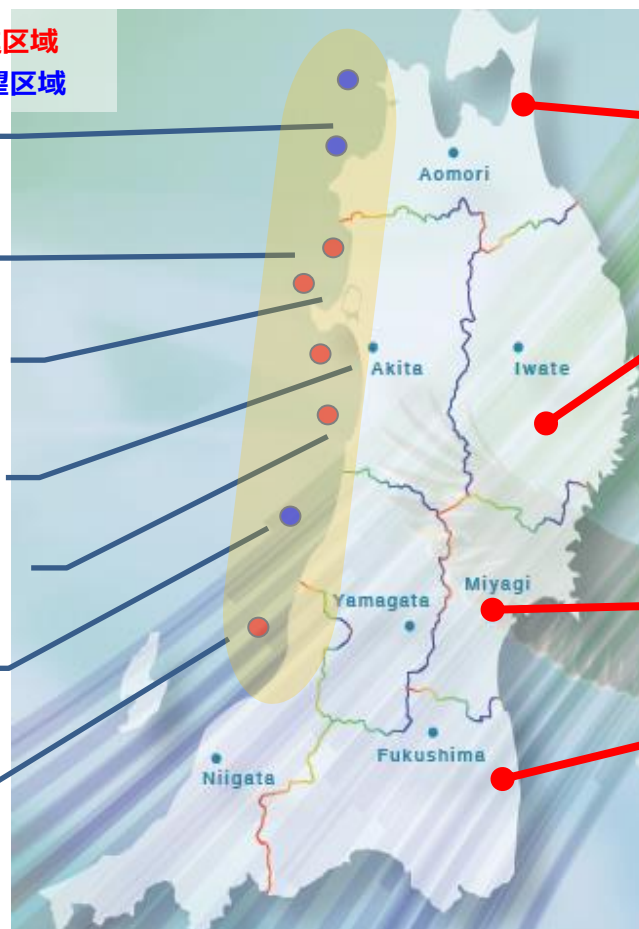
秋田県能代市・三種町・男鹿市沖

秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖

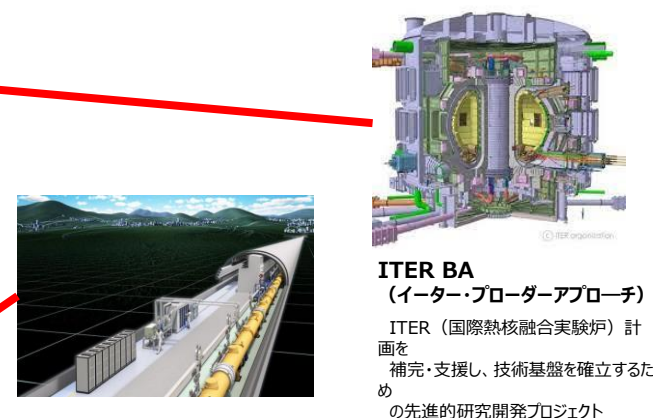
秋田県由利本荘市沖(北側・南側)

山形県遊佐町沖

新潟県村上市・胎内市沖



東北の主な科学技術プロジェクト

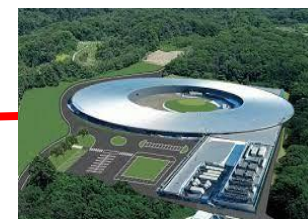


ILC (国際リニアコライダー)
自然の仕組みや宇宙創成の謎の解明に挑戦する素粒子物理学の国際科学共同プロジェクト



福島県イノベーションコースト構想

東日本大震災によって失われた福島県浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト

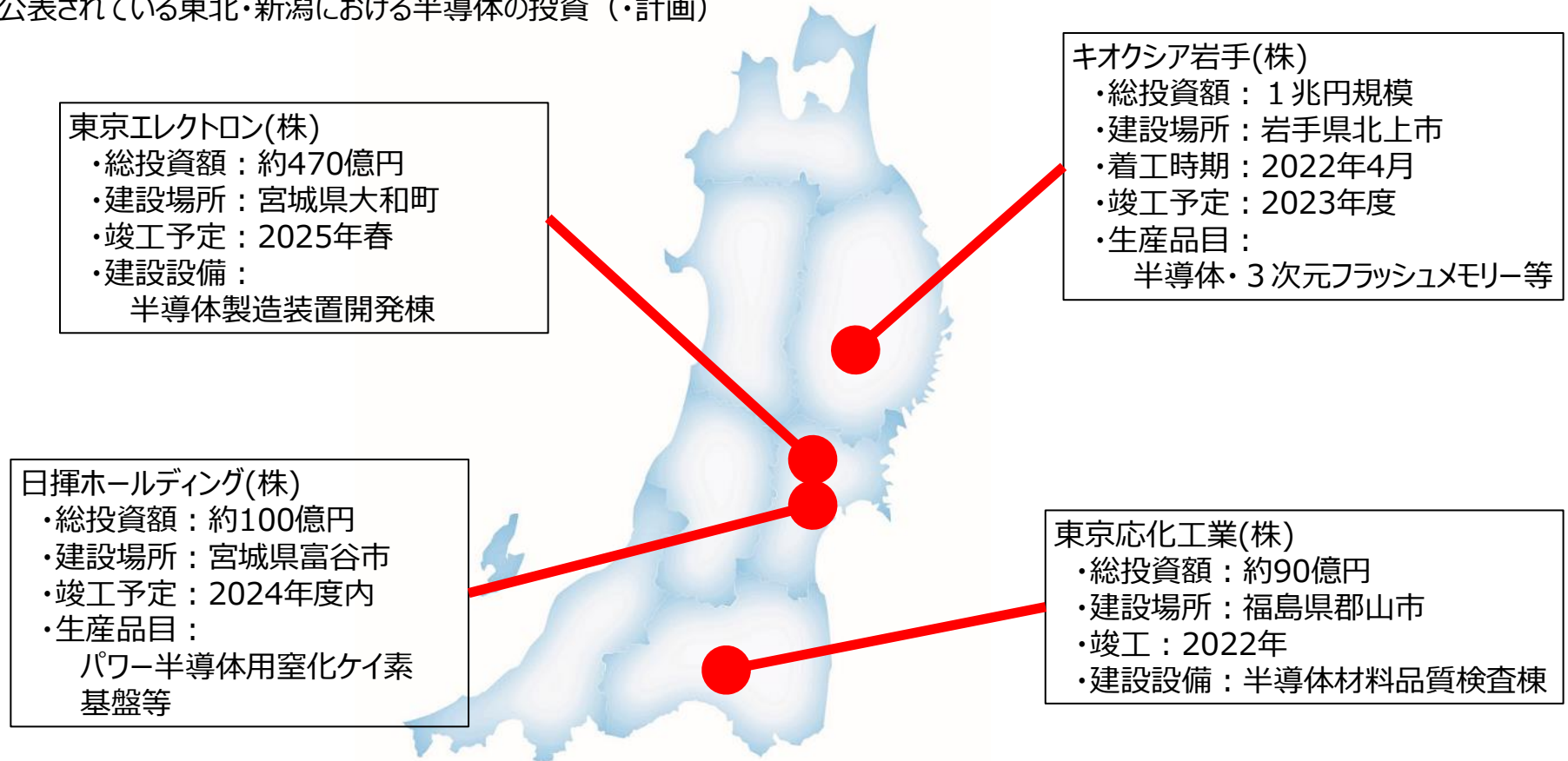


次世代放射光施設(ナノテラス)

ナノレベル(1/100万)での物質の分析が可能なナノテラスを核としたリサーチコンプレックス形成

- 2022年度の東北・新潟における設備投資は、東北全産業が前年比で5.2%（新潟県は29.8%）増加の見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業が増加見込みで（28.1%）、今後の設備投資の重点項目として機械投資、建設投資と回答した企業が増加し、また半導体関連産業についても大型投資計画が複数公表されている。

公表されている東北・新潟における半導体の投資（・計画）



九州における半導体の投資拡大の現状 および取組方針（民間投資の更なる拡大へ）

2022年 12月 8日

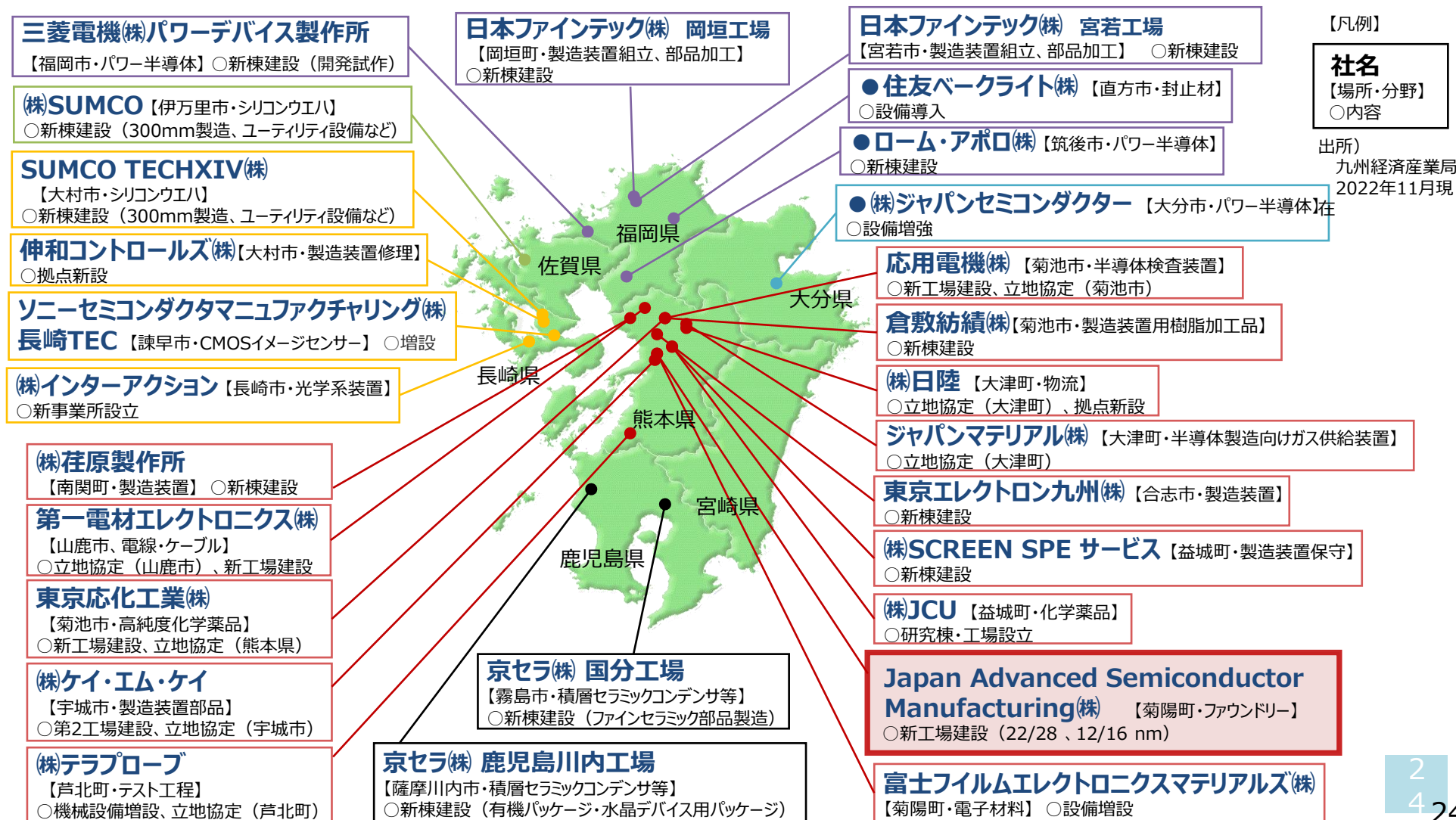
九州経済連合会 会長 倉富純男

1. 九州における半導体の投資拡大の現状

- 関連の製造品出荷額 約 1.5 兆円、 I C 生産 全国シェア 4 割
- 約 1, 0 0 0 社が集積、半導体を核に広範囲なサプライチェーン
- 新たにTSMCなど、設備投資増強・新規拠点進出が活発化。

(公表ベース)

投資額：1兆3,350億円超



2. 九州の取組方針

- 国や九州7県・政令市、産業界、教育界等で「九州半導体人材育成等コンソーシアム」を組成
 - ➡ 半導体人材の育成・確保や、サプライチェーンの強靱化を図る
- 本会を含む経済界と九州・山口9県は、2003年から九州地域戦略会議を実施
 - ➡ 今後、半導体産業の戦略展開・課題解決・規模拡大を推進していく
 - ➡ 今回の補正予算をきっかけに、オール九州での戦略展開を強化し、民間投資の動きをさらに加速

九州半導体人材育成等コンソーシアム（本年3月組成）

- ◆産：半導体企業、JASM※1、九経連 等
- ◆学：九工大、九大、熊大、高専機構 等
- ◆官：経産省、文科省、各県、産総研 等

〔事務局〕九州経産局、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会

※1: Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)

(TSMC、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、(株)デンソーの合併会社)



県組成の協議体 ※（ ）内は組成時期

福岡県 (令和4年2月)	佐賀県 (令和4年10月)	長崎県 (令和4年2月)	熊本県 (令和4年3月)	大分県 (平成17年4月)
-----------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

【取組内容】

① 半導体人材の育成と確保

人材育成カリキュラムの作成、研修プログラムの構築と実践 等

② 半導体大手企業と地場企業、ユーザーとの取引強化

マッチングプラットフォーム構築、新たな投資案件の創出 等

③ 海外との産業交流の促進

海外（台湾・米国・欧州）の関連機関とのアライアンス形成 等

九州地域戦略会議 ※（2003年10月設立）

▶ 本年8月 第19回夏季セミナーの結論

『九州全体での戦略的なシリコンアイランド創造へ、
具体化推進（クラスター形成、教育・人材育成）』

九州経済連合会	九州商工会議所連合会			
九州経済同友会	九州経営者協会			
福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県
山口県	鹿児島県	宮崎県	沖縄県	

※九州・山口9県の知事と経済4団体のトップで構成。
九州独自の発展戦略や魅力づくり、行動プランを協議し、
幅広いテーマにK P Iを定め、各県と経済界が連携して
九州から日本を動かす具体的施策を推進している。

2030年
3兆円産業へ

九州の産学官が力を結集し、
シリコンアイランド九州の復活・
基盤強化を着実に進めていく。